

新基地建設反対名護共同センターニュース

「工事を白紙撤回し 県と協議せよ！」 オール沖縄会議が防衛局に申し入れ



「オール沖縄会議」と「オール沖縄」の国会議員でつくる「うりずんの会」は4日、沖縄防衛局に「辺野古の海への土砂投入を強行せず、工事を中止し、県と協議せよ」と求めました。

応じた中嶋浩一郎局長は「強行は当たらない」などと強弁。土砂投入や工事の中止に応じない姿勢を示しました。また、土砂投入の時期について防衛局側は「総合的に判断する」として答えませんでした。

防衛局前集會に約50人参加
 防衛局前の緊急集會には約50人が参加、防衛局に抗議しました。集會でオール沖縄会議共同代表の稲嶺進氏は「自信のなさ、後ろめたさの表れだ」と防衛局の対応を批判しました。

サンゴ、軟弱地盤など問題点指摘

- オール沖縄会議の防衛局への要請(要旨)**
- 1、埋め立て区域の絶滅危惧種のサンゴ類を残したまま土砂投入をしないこと。
 - 2、現時点の護岸高は最終天端高より4・5mほど低い。最終天端高造成までは土砂を投入しないこと。
 - 3、大浦湾側は活断層とマヨネーズ状の超軟弱地盤が存在する。工事を中止し、県と協議すること。
 - 4、沖縄高専、弾薬庫、久辺小中学校など米国防総省の飛行場設置基準の高さ制限を超えており児童生徒等の安全・生命に関わる問題だ。辺野古新基地建設計画を白紙撤回すること。



オスプレイの配備・飛来へ本土と沖縄で抗議の声

東京・日比谷野音で5日、総がかり実行委員会の主催で「オスプレイ飛ばすな! 6・5首都圏行動」を開催。3100人の参加者は、キャンドルを掲げながら「オスプレイを飛ばすな」と声を上げました。(右写真)

一方、沖縄・嘉手納基地に4日、周辺自治体には事前連絡もなく米空軍のCV22オスプレイ4機が初めて飛来しました。今後、横田基地に同機が正式配備されれば、嘉手納基地も本格運用とされ地元の基地負担が増すことが懸念されています。

新報とタイムスが批判
 沖縄地元2紙は6日の社説で、「負担増を断固拒否する」(琉球新報)。「既成事実化を懸念する」(沖縄タイムス)と、CV22オスプレイ飛来を批判。日米地位協定を改定し、米軍にも国内法を適用させることを求めています。



沖縄⇒広島コーススタート
 2018年国民平和進行の沖縄⇒広島コースが4日、名護市二見からスタートしました。出発式で県内通し行進者の医療生協の青年らが「自主的に初めて参加を希望しました」と自己紹介しました。渡久地修県議、安次富浩ヘリ基地反対協代表が連帯挨拶しました。



久志区でハーリー大会
 名護市久志区は3日、海の安全と豊漁を祈願しハーリー大会を行いました。約10チームが競い合い、住民同士の交流を深めました。



表現の自由を侵害するな!
 辺野古ゲート前では7日、うるま市などから県民約100人が座り込みに参加。午前9時頃、機動隊に暴力的に排除されましたが「機動隊は表現の自由を侵害するな」、「違法工事は中止せよ」、「我々は負けないぞ」と抗議を続けました。

